

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

平成20年度新

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	文化会館維持管理事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興係長 加納 晃
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり			基本施策	文化・芸術活動	コード	4 1 2
					単位施策(中)	文化施設の維持管理	コード	4 1 2 3
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	施設利用者の確保	コード	4 1 2 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	文化会館を利用する市民・事業者等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	快適な利用環境を保障するための基盤を維持管理する。			
1-5 事務事業の内容	会館の維持管理に伴う業務を万全に行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
	平成19年度					
	平成20年度	利用者の声に耳を傾けながら、利便性と安全性を考えながら改善に努めた。	限られた財源の中で、文化は社会生活の支えとなっており、文化の拠点としての機能を確保し環境を維持する必要がある。	定着した施設利用者の利便性を損なうことなく、継続的に利用できることが求められている。		
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	年間利用者数(人)		160,000(人)	170,000(人)	年間施設利用者数を増加することを目標値に設定。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)			137,596(人)							
	人件費 c(千円)			107,011							
	合計コスト d(b+c)(千円)			3,312							
	単位コスト d/a(千円)			110,323							
				1人 当たり 0.8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費は、維持管理事業費の全経費を直接経費としている。人件費は、係担当の年度内の関わりから0.5人として、平成20年度は算定した。6,624千円*0.5=3,312千円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実績(人)			137,596						
後期目標値に対する達成度(%)				80.9							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				A							

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	経費縮減を求められる中で、円滑な利用環境の継続と一層の改善が求められている。	利用者の使い易さと安全に留意し維持管理に努める。	財政状況の変化が、設備改修等の実施に影響をもたらしたが、施設利用者への対応に万全の務めを果たした。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		